

平成29年度

事業報告書

平成29年度事業及び会計体系図

平成30年3月31日

<p>1 公益目的事業会計 (決算額 895,928 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 決算額 473,005 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (決算額 174,747 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (決算額 13,470 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (決算額 69,834 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (決算額 36,412 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 128,264 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (決算額 50,278 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 商品開発、販路開拓等に係る助成 リーディング企業支援、助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 生産性向上の為に指導者育成及び指導者の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付 債務保証事業における代位弁済金回収 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 決算額 27,961 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 19,043 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 8,918 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析、各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 決算額 223,372 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 188,907 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 8,317 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 26,148 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 有機エレクトロニクス技術マッチング支援等 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 自然共生型産業に係る事業化案件発掘 等
	<p>その他費用 決算額 171,590 千円</p>	減価償却費、貸倒引当金繰入、準備金繰入 等	
<p>2 収益事業等会計 (決算額 26,685 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 決算額 26,685 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (決算額 26 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (決算額 26,659 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
<p>3 法人会計 (決算額 22,283 千円)</p>	<p>管理費 決算額 22,283 千円</p>	事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等	

平成29年度 事業報告書

1 活動の総括

平成29年度の日本経済は、海外経済の成長を背景に、輸出が増加基調にある中で個人消費が改善するなど、拡大基調が続きました。また、熊本県内は、震災からの復興需要を背景に、個人消費は堅調に推移し、設備投資は増加し、生産面では高水準の生産が続く一方で、有効求人倍率が高止まりする等、雇用面での人手不足感が継続しました。

このような中、当財団は、国、県及び関係機関と連携し、引き続き県内中小企業者等の震災からの復興支援に全力で取り組むとともに、「熊本県産業振興ビジョン2011」に位置付けられた「熊本県のマーケティング部」として、頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

熊本地震に伴う復興支援の取組みとしては、平成29年度も引き続き「熊本地震対策中小企業相談窓口」の設置等により中小企業者からの相談に対応するとともに、グループ補助金の活用に関する出張相談会を開催するなど、被災企業からの相談に対応しました。また、グループ補助金を活用して、施設の復旧を行う場合等の自己資金分について、財団が長期・無利子の貸付を行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」をはじめ、「熊本県よろず支援拠点」において各種の相談会へのコーディネーター派遣や「下請中小企業震災復興特別商談会」の実施を通じて復興支援に取り組んで参りました。

頑張る中小企業への支援については、主にものづくり企業を対象とした「専門家派遣事業」を実施するとともに、当財団で長い歴史を有する「田原塾」や「ひのくに道場」等の活動を通じて企業人材の育成を実施しました。また、食品関連分野等企業の商品開発能力強化を図る「戦略産業分野中核人材育成事業」やIoTやAIをツールに生産性向上のための指導者育成を図る「スマートものづくり応援隊事業」を実施しました。

また、県内企業のニーズに即した取引の確保・拡大を図るため、企業訪問等を通じた県内受注企業と県内外発注企業のニーズの把握や情報提供等を実施しました。東京及び大阪に専任スタッフを配置し、企業訪問等を通じて大都市圏における県内企業の受注機会の拡大を図るとともに、合同商談会への参加等を通じ、県内企業に県外企業への提案機会を設けました。

産学連携については、中小企業者が大学や研究機関等と連携して研究・実用化を図る「戦略的基盤技術高度化支援事業」により、バイオ関連企業や部品製造企業の技術開発等の支援を実施しました。また、当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会」では、「熊本地震復興支援事業」を実施しました。さらに、県内の高付加価値商品の開発に取り組む企業を支援するため、県内各地の行政、商工会・商工会議所等と連携し、個別相談会を実施しました。

当財団は、九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、九州各地の申請者に対して新規・更新の認定審査活動を行うとともに、新任担当者等へのプライバシーマーク制度に関する研修会や、プライバシーマーク取得事業者に対する J I S 規格及び審査基準の改定に伴う研修会を九州各地で実施しました。

最後に、当財団では、平成 2 8 年度に「マーケティング機能の強化」、「財務体質の改善」及び「組織体制の強化」を柱とする「国基金の返還後の財団運営の基本方針」を策定するとともに、「企業から信頼され、企業とともに歩み、職員一丸となって前進」することを財団の「目指す姿」として決めました。これらの方針を踏まえ、会計の統合、会計監査人の設置及び企業支援部の創設などの取組みを進めるとともに、職員研修等を通じて財団の拠点性の向上に努めています。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 473,005 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 174,747 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 61,052 千円) (県補助、自主)

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	3,720 件	2,705 件 ^{※1}	73%
支援企業数 (実数) ^{※2}	月平均 220 社	月平均 140 社	64%

※1 相談件数の内容別内訳について下表のとおり。

※2 企業実数 552 社。

<相談件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	240	I S O	76	法律	4
海外展開	9	マーケティング	623	省エネ	11
資金調達	449	技術	94	I T	38
ビジネスプラン	237	生産管理	53	税務	13
事業提携	18	労務	27	熊本地震	1
会社設立	25	人事	26	その他	41
特許	83	人材育成	637		

○主な成果

・(株)ワイズ・リーディングのA Iに関する研究予算として、総務省の「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム社会実装推進事業」を紹介するとともに申請書等作成支援を実施。その結果、無事採択となった (※全 18 社中、採択 6 社)。その後、年度事業目標も達成することが出来た。来年度も継続実施で申請予定。

・A社から4年連続で、同社協力企業の経営力向上を目的とした経営セミナー開催への支援要請を受け、企画や講師選定等を支援し、「コーチング」「意識改革」「現場改善の基礎」「BtoB 営業」の4コースを開催した。

・中小機構九州本部が主催する九州・沖縄目利き会議にB社とC社を推薦し、両社とも選出となった (九州全体で3社選出)。その後、九州内の上場企業、投資会社及び大手商社等が集う場でプレゼンを実施。今後、その中の企業と商談等を実施する予定。

(今後の方向性)

企業訪問等にてアプローチを行うことにより、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業からの相談件数を積み上げていく。

イ 専門家派遣事業（決算額 4,630 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても 6 次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
派遣件数	160 件	139 件	87%
実施企業満足度 ^{※1}	85%以上	88% ^{※2}	100%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

※2 アンケート回答 3 社のうち 3 社が「非常に良い」の評価であった。

・平成 30 年 3 月末時点の専門家登録数 142 人

○主な成果

・県内中小企業 7 社から、ISO9001:2015 及び ISO14001:2015 改正に伴う移行審査対応にかかる専門家派遣要請を受けた。なお、同対応期限は平成 30 年 9 月であることから、要請は今後増加することが予想される。

・D 社に対し専門家による 5 S を中心とした現場改善指導を行った結果、作業環境や作業効率が大幅に改善された。ここでは、「ひのくに道場」を過去受講した現場担当者をリーダーにして外国人実習生を含む全社で取り組んだものである。

・E 社より、関連会社の F 社及び G 社との震災復興プロジェクトの一環として社員のモチベーションを高めるセミナーを共同開催したい旨の相談を受け、専門家による 5 S セミナーを提案し実施した。その結果、参加各社より非常に高い評価を得て、追加開催を行った。

(今後の方向性)

平成 28 年度と比べ年度当初より多くの需要があり、3 月末までの派遣件数は 139 件まで回復した。緊急の地震復興対策が一段落し、本来の経営課題解決に向けての取り組み需要が戻ってきており、引続き継続的な診断・助言を行っていく。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 97,734 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターが、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム等編成を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、熊本地震により被災した県内企業への支援策として、「熊本地震対策中小企業相談窓口」を引き続き開設し、グループ補助金の活用に関する出張相談会を開催するなど、県内企業の復旧・復興に向けた支援を行った。

加えて、9月20日～21日にグランメッセを会場に行われた「熊本地震復興支援九州ライフガードTEC防災・減災・危機管理展」に併せて「人を活かす経営～人材不足の時代に必要なこと～」と題しセミナーを行った。

さらに、11月9日～10日には、各支援機関の支援能力向上及び交流を図ることを目的として大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、熊本県のよろず支援拠点が連携し、よろず支援拠点九州5県合同研修会を開催。

3月20日には、熊本県よろず支援拠点の取組みを広く周知すること及び今後の各支援機関との連携強化と業務効率化に資することを目的に、熊本県よろず支援拠点セミナー&事例発表会を財団総合学習室で開催した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
来訪相談件数	4,746 件	4,215 件	89%
課題解決件数*	1,243 件	212 件	17%
相談者満足度*	90%以上	92.9%	100%

※課題解決件数、相談者満足度については、年度末に全国本部が集計行う。

・出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等出張相談会を連日実施したほか、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会の開催 591回（4月1日～3月31日）

○主な成果

熊本地震で被災した飲食店の売上回復を目的に、人気商品を真空パック化し、通信販売することを支援。ニュースリリース方法の改善やクラウドファンディング、ふるさと納税といった手法を用い売上アップを図った。なお、当商品については、「熊本うまかもん大サーカス 2017」グランプリを受賞している。

また、資金繰りに窮している事業者に対し、資金繰り表の作成指導、金融機関との交渉、事業収支改善に向けた販売チャネルの見直し等を支援し、業績の好転につなげている。

(今後の方向性)

熊本地震等の影響を直接・間接的に受けたことにより生じている県内地域中小企業・小規模事業者の経営課題等の解決に向け、地域全体の相談窓口の核となり、あるいは補完的役割を担っていく。また、支援の「質」の向上にも一層取り組んでいく。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,307 千円）（県委託）

当財団内に設置している「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	140 件	266 件	100%
訪問件数	120 件	178 件	100%

○主な成果

・ H社、I社、J社の3社に対してサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、現場改善の専門家）。それぞれの課題に応じて、製造工程の改善、品質向上に向けた規格認証取得、労務環境改善に向けた規程整備等の支援を行った。

・ 相談内容については、熊本地震後の復興需要や人手不足の影響を受け、業務改善や人材教育、労働環境の改善に資する支援制度に関する相談が多い。

(今後の方向性)

小規模事業者の経営上の課題は、マーケティングや営業、労務管理等多岐にわたる場合が多い。平成30年度も引き続き、サポートチームによる専門的な支援に進む前段階として、財団職員とよろず支援拠点コーディネーターにより、経営上の課題や強みを見つけることに重きを置き、継続的に支援する。

オ BCP策定等推進事業（決算額 5,145 千円）（県委託）

県からの受託事業で、災害等発生時において企業が中核事業の継続又は早期再開できるよう県内中小企業等のBCP（事業継続計画）の策定等を推進するため、BCP策定人材育成合同研修やBCPの実効性を高める個別支援に係るセミナー及び訓練を重点的に行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
実効性を高める個別支援			
合同セミナー回数	1回	1回	100%
合同訓練回数（4社対応）	1回	1回	100%
個別企業での訓練回数	4回	4回	100%
個別企業との総括回数	4回	4回	100%
BCP策定の人材育成・普及啓発			
合同研修回数	2回	4回	100%
策定演習会回数	2回	0回	0%

○主な成果

・実効性を高める個別支援として、合同セミナー及び訓練、個別企業での訓練を実施した。

- ① 合同セミナー : 平成 29 年 11 月 2 日 (20 社 32 名参加)
- ② 合同訓練 : 平成 29 年 12 月 11 日 (4 社 13 名参加)
- ③ 個別企業訓練 1 回目: 平成 30 年 1 月 19 日 (2 社) / 25 日 (1 社) / 26 日 (1 社)
- ④ 個別企業訓練 2 回目: 平成 30 年 2 月 14 日 (1 社) / 15 日 (2 社) / 16 日 (1 社)

・BCP策定人材育成合同研修を実施した。

- ① 熊本商工会議所 平成 29 年 8 月 31 日 (29 名参加)
- ② 熊本商工会議所 平成 29 年 9 月 7 日 (30 名参加)
- ③ 熊本県中小企業診断士協会 平成 29 年 12 月 14 日 (19 名参加)
- ④ くまもと産業支援財団 平成 30 年 2 月 22 日 (19 名参加)

(今後の方向性)

県等「熊本県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」締結 6 団体等と引き続き連携のうえ情報共有を図りながら、BCPの実効性を高めるためのBCM推進とBCP策定の普及啓発に努める。

カ 支援人材育成事業（決算額 1,879 千円）（基金）

財団が県内企業の「係りつけ医」となるにあたり、支援人材としての職員のスキルアップに向け各種研修へ派遣した。

(2) 起業化支援事業（決算額 13,470 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,470 千円）（県委託、自主）
 インキュベーション施設「夢挑戦プラザ 21」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者の起業化に対する支援を行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率			
上段：夢挑戦プラザの入居率	70%	65%	93%
下段：くまもと大学連携インキュベータ含む入居率	80%	86%	100%
企業相談対応件数	530 件	724 件	100%
相談者満足度※1	80%以上	90%※1	100%

※1 入居者への支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。満足度調査は3月に実施。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを4名（くまもと大学連携インキュベータを含む。専従1名、兼務3名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ21（当財団内）オフィス9室、創業準備室8区画
くまもと大学連携インキュベータ（中小企業基盤整備機構が設置・運営）オフィス13室、研究室13室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ21 : 65%（11室/17室中）
くまもと大学連携インキュベータ : 100%（26室/26室中）
夢挑戦プラザ+くまもと大学連携インキュ : 86%（37室/43室中）
- ・ 夢挑戦自主勉強会の開催（計画2回/年）
 - ① 開催日：平成29年8月18日（通算67回：12名参加）
講師：森田 欣典氏（㈱BizAssist 代表／ITコーディネーター等）
テーマ：「創業後の事業ロードマップ」
 - ② 開催日：平成30年1月17日（通算68回：13名参加）
講師：新田 哲也氏（SMTコンサルティング㈱代表／税理士）
テーマ：「会計で会社を強くする／事業戦略の型を知る」

○主な成果

・ 入居企業との定期面談等で把握した課題に対して、各種助言や他機関制度紹介等を行った。そのうち、研究開発資金を求める入居企業には助成金制度を紹介し、申請書作成支援を実施。決算申告や販路開拓に悩む入居企業へは各種専門家を交えた面談を行った。また、11月福岡で行われた「フクオカベンチャーマーケット（熊本特集）」への参加打診を入居企業及び卒業企業宛てに行った結果、(株)オーケープランニングが今後の事業計画を発表した。

(今後の方向性)

夢挑戦プラザ21への入居者獲得に向け、今後も継続してホームページや情報誌等への記事掲載、他機関の創業者支援セミナー等での施設案内チラシ配布等を実施し、入居率の目標達成に努める。

(3) 新事業展開支援事業（決算額 69,834 千円）

ア くまもと夢挑戦ファンド事業（決算額 47,164 千円）（夢挑戦ファンド事業基金）

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用した「くまもと夢挑戦ファンド」（基金）の運用益により、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対して助成を行った^{※1}。

※1 助成期間は、「地域産業資源を活用した取組み」2年、「成長分野における取組み」3年、「産業支援機関等における取組み」1年である。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	12 件 <内訳> ・地域産業資源 4 件 ・成長分野 6 件 ・産業支援機関等 2 件	22 件 <内訳> ・地域産業資源 4 件 ・成長分野 14 件 ・産業支援機関等 4 件	100%

・採択状況

	採択件数	採択金額
地域産業資源を活用した取組み	1 件	2,000 千円
成長分野における取組み	4 件	29,014 千円
産業支援機関等における取組み	1 件	1,986 千円
計	6 件	33,000 千円

○主な成果

・K社（平成 26 年度助成）

アルミの表面処理（アルマイト処理）を行った際に生ずる皮膜は、高温環境下ではひび割れが生じてしまう。同社では本事業を活用して、アルマイト処理部材の用途開拓を目的に研究を実施、250℃以上でもひび割れが生じない耐熱アルマイト技術の開発に成功した。

・(株)古木家（平成 28 年度助成）

阿蘇市と南阿蘇村に拠点を構える同社は、本事業を活用して、自宅に持ち帰ってもできたてを味わえる焼成冷凍のあか牛カレーパンを開発。販売開始後、阪神梅田本店の6日間のイベントでは1日1,000個以上売り上げるなど、盛況を博している。

（今後の方向性）

本ファンドは、平成 30 年度に原資を返還する必要があり、平成 29 年度の採択を以て、現資金に基づく公募・採択活動は終了となる。本ファンドの原資返還後の企業支援については、県と共に各種制度を用いて支援を行っていく。

イ リーディング企業創出支援事業（決算額 22,670 千円）（県委託）

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる、新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成を行うとともに、リーディング育成企業間の連携促進を図る事業であり、補助金交付までを行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択件数	2 件	3 件	100%

○主な成果

「リーディング企業成長助成補助金」には9件の応募があり、審査の結果、予算の範囲内で3社を採択した。その後、補助金交付先として正式決定し、2月末までに交付額確定、3月末までに交付を完了した。なお、採択企業は1月末までに事業を完了し、3件いずれもが設備・システムへの投資や技術開発を完了した。今後は売上拡大又は経費削減による付加価値の増加が期待できる。

また、県内外企業との連携促進を図るべく、「リーディング企業創出支援セミナー」を平成30年1月24日に開催し、県内リーディング育成企業関係者等77名が出席した。なお、アンケート調査にて出席者の90%より「満足」との回答を得た。

（今後の方向性）

平成30年度も、リーディング育成企業の競争力強化を一層図るため、県と連携し、企業の成長につながる、新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成やリーディング育成企業間等の連携促進を図る事業を行っていく。

（4）企業人材育成事業（決算額 36,412 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 9,066 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第29期田原塾は17名を受講生として迎え、3月までの12会合や、国内視察（8月下旬に静岡県3企業訪問）と海外視察（2月下旬にベトナム・ホーチミン市6企業・団体訪問）を予定どおり実施し、17名全員が無事修了した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※2}	75%以上	100% ^{※2}	100%

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

(今後の方向性)

第30期以降も、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営を行うことによって、習熟や塾生間の親交を深め、受講生満足度の維持を図る。なお、平成30年度は開講30年を迎えるため、記念行事として、これまで輩出したOB442名の更なる研鑽及び相互交流の場となる事業を行う予定である。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 6,013千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年から実施しているもので、これまでに774名が参加している。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施しており、第36期を5月～7月、第37期を10月～12月に開催した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	90%以上	100% (36期)	100% (36期)
		100% (37期)	100% (37期)
受講生改善活動実績 ^{※3}	90%以上	96% (35期)	100% (35期)
		100% (36期)	100% (36期)

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※3 第35期（H28実施）及び第36期受講生を対象に調査し、改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

- ・第36期受講者数 29名（20社 県内企業17社）
- ・第37期受講者数 26名（17社 県内企業15社）

受講生の新規開拓のため種々の企業を訪問した結果、2期通算で55名と多くの受講生を獲得できた。

○主な成果

・第36期、37期受講生と受講企業窓口責任者への満足度調査及び第35期受講生改善活動実績について、目標を達成できた。なお、受講後の改善活動につながっている割合が高い水準を維持しており、各所属企業の生産現場改善に貢献している。

(今後の方向性)

本事業は県内企業の生産現場力強化に資する事業であり、参加企業との意見交換を行いながら、受講生及び受講生窓口責任者の高い満足度が引続き得られるよう努めていく。更に新規参加見込企業に対しては、訪問等による制度周知や国の助成金等を活用した受講推奨を行っていく。

ウ 戦略産業分野中核人材育成事業（決算額 16,090 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「くまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食品関連産業及び観光産業分野に係る企業等が、企業の中核となる技術者などを育成すべく、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に対して、個別のニーズに応じた外部講師を48社に派遣した。また、平成28年度に続き熊本地震の被災企業に対しては、要望に応じて派遣回数を増やす等の柔軟な対応を行い、これまでに被災企業10社が利用した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣回数	160 回	197 回	100%
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。
平成30年3月末支援終了48社全てが「大変役に立った」、「役に立った」と回答した。

○主な成果

・製造現場の衛生管理・工程管理に関する専門家派遣を行ったL社では、開発した商品が賞を受賞し新聞にも掲載され、大手百貨店での通販カタログにもその後採用となり、売上が拡大した。

（今後の方向性）

ニーズに応じた専門家を派遣することで、企業の商品開発能力等の強化を図り、雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

予算の範囲内で最大限の専門家派遣を行うが、よろず支援拠点や県内支援機関との連携を図ることにより、県内企業の個別ニーズに出来る限り応えていく。

エ スマートものづくり応援隊事業（ひのくにI・O・T）（決算額 5,243 千円）（国補助）

国からの補助事業（2/3 補助）で平成29年度より実施。I・O・TやAIをツールとして活用した企業における生産性向上のための指導者育成を目的とした研修を、改善活動経験者や「ひのくに道場」の受講者等を対象として実施した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
全コースとおし受講者数	10 名	7 名	70%
個別コース受講者数	-	33 名	
受講者満足度 ^{※1}	75%以上	82.5%	100%

※1 5段階評価で「5（非常に満足）」または「4（満足）」と回答した割合で受講者40名での評価

○主な成果

・以下のカリキュラムにて、全9日間の研修を予定どおり実施した。

日程	カリキュラム	内容	講師
1/30(火)	開講式・概論編	今の時代・ものづくりIoT概論	
1/31(水)	改善編	現場改善ツール(1) ・ロスの見方、考え方 ・災害ゼロ ・実践2S ・標準整備 ・ポカミスゼロ	(株)ロンド・アプリウエアサービス 代表取締役社長 中崎 勝 氏
2/1(木)		現場改善ツール(2) ・原則整備 ・不良ゼロの9原則 ・異物ゼロ ・キズゼロ	
2/14(水)	IoT編 ^{*1}	テクノロジーを学ぶ意味	(株)ロンド・アプリウエアサービス 代表取締役社長 中崎 勝 氏
		・クラウド	アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株) 技術本部 西日本担当 ソリューションアーキテクト 藤原 吉規 氏
		・エッジコンピューティング ・通信 ・セキュリティ ・IoT基盤としてのクラウド ・ビッグデータ ・AI	日本電気(株) IoT基盤開発本部 技術部長 岡山 義光 氏
		・ビッグデータ 及び オープンソフト	ホートンワークス ジャパン(株) 執行役員社長 廣川裕司 氏
2/15(木)	IoTテクノロジー(2)	・音声入力	東芝デジタルソリューションズ(株) RECAIUS事業推進室 参事 小野 賢司 氏 応用推進部 応用推進第一担当主任 田中 孝 氏
		・AIプログラミング:画像認識	(株)グルーヴノーツ コンサルタント 二角 直秀 氏
2/16(金)	IoTテクノロジー(3)	・センサー/画像認識カメラ	オムロン株式会社 九州支店 係長 稲津 順二 氏
		・ビデオ標準作成	(株)ロンド・アプリウエアサービス 大谷 みさお 氏
		・スマートグラス ▷ 遠隔支援	(株)NTTデータ ニューソン九州事業部 開発部 係長 竹中 寛 氏
2/26(月)	まとめ-1	・今の時代 ・ものづくりIoT ・改善ツール ・テクノロジー ・今後の行動計画	(株)ロンド・アプリウエアサービス 代表取締役社長 中崎 勝 氏
	実践編	事例紹介	(株)日立製作所 大みか事業所 情報制御第三本部 IoTシステム設計部 シニアコンサルタント 大津 英司 氏
		工場見学	オムロン リレーアンドデバイス(株)
2/27(火)	まとめ-2	事例紹介、工場を見て	(株)ロンド・アプリウエアサービス 代表取締役社長 中崎 勝 氏
2/28(水)	報告会・修了式	報告会準備	(株)ロンド・アプリウエアサービス 代表取締役社長 中崎 勝 氏
		報告会・修了式	

(今後の方向性)

平成30年度は、研修事業に加え、今年度受講者を専門家として登録し、「IoT・AIが判る現場改善指導者」として県内のものづくり中小企業に派遣する専門家派遣事業も実施する予定である。

なお、この事業は「研修事業と専門家派遣事業」にて本来成り立つ事業であるが、平成29年度は二次公募で年度半ばでの採択となったことから研修事業のみ実施した。

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 128,264 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額：128,264 千円）（自主）

プライバシーマーク付与認定に係る申請受付から審査・認定までの推進や、付与適格性を決定する「審査会」の設置運営を実施している。その他、審査会以外の主な活動として、プライバシーマークに関する研修会を実施している。

H29 年度 目標指標		目標値	H29 実績	
			実績値	達成率
認定審査 活動	新規申請受付件数	55 件	59 件	100%
	更新申請受付件数	310 件	320 件	100%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	90%	84%	93%

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

[審査活動]

- ・審査活動の指標である受付件数は、新規、更新ともに目標を達成した。新規の要因は、受注元の要請を受けて取得となるケースが多く、情報の漏えい事故等のリスク認識向上により、個人情報等の保護に対する社会の要求が上がっていると考えられる。

[研修会活動]

プライバシーマークに関する研修会として以下 2 種類の研修会を行っている。

①「新任担当者等及び新規申請を目指す事業者向けプライバシーマーク制度説明会」
制度概要やマネジメントシステム構築時のポイントに絞った内容である。

- ・研修会開催数：4 回
- ・受講企業数：51 社（累計）[うち、マーク未取得は 29 社]
- ・満足度：84%

目標値の 90%には届かず。これまでの説明会ではプライバシーマーク制度の全般的な説明と構築時の一般的な注意点に主軸を置いていた。今後は、テーマを絞り具体的な構築手法例などのセミナー枠も設け、新規申請の促進となるよう見直しを掛けていく。

②「プライバシーマーク取得事業者向け研修会」

マネジメントシステムの実務運用に関する有効性向上と、制度に関する変化点などの情報発信を目的としている。

- ・昨年度のテーマ：JIS 規格と審査基準の改訂に伴う対応
- ・開催地区：九州沖縄 9 都市（熊本、福岡、北九州、大分、宮崎、鹿児島、那覇、佐賀、長崎）

・受講企業数：178 社（累計）

JIS 規格改定に伴う新審査基準が 8 月より審査適用となるため、今後は個別の問い合わせ等に対応していく。

（今後の方向性）

制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。JIS Q 15001：2017 版の適用に対し、審査員の規格・審査基準の習熟や、事業者への情報提供を行っていくとともに、制度の認知度向上や啓発活動に継続して取り組んでいく。

（参考）

・プライバシーマーク制度とは：

個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。

・プライバシーマーク制度の概要：

事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

（6）金融支援事業（決算額 50,278 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 26,467 千円）（県委託、自主）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、本年度は、3 月 31 日現在で申込受付 81 件、貸付決定 71 件、中間検査 38 件、貸付実行 20 件 603,230 千円を処理した。また、平成 29 年 9 月には貸付金及び運営基金の原資として県から追加借入を行った。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）

自己負担額：貸付対象経費の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額

・受付状況 平成 29 年 4 月 1 日～3 月 31 日（平成 28 年 8 月～累計）

受付件数：81 件（116 件）

申請額：4,321,784 千円（6,228,121 千円）

- ・貸付審査会 平成 29 年度 4/18、5/23、6/22、7/26、8/24、9/26、10/27、11/28、12/26、1/25、2/28、3/23
月 1 回、計 12 回開催
協議件数：74 件（88 件） 承認件数：74 件（88 件）
貸付協議申請額：3,415,868 千円（4,722,166 千円）
- ・貸付決定：71 件（81 件） 決定額：3,391,626 千円（4,532,909 千円）

（参考）

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況（3/31 現在）

○認定状況（累計）：946 グループ 8,009 事業者

○交付決定状況（累計）：4,702 事業者 1,327.7 億円

（今後の方向性）

今後もグループ補助金の交付決定に伴い申請数が増加する見込み。グループ補助金の交付決定者向けに、従来の制度案内をより簡易でわかりやすい表現に改良したチラシを作成し、グループ補助金の交付決定通知書に同封するなど、制度の周知を図っている。

財団内に設置した貸付審査委員会での審査後、県と中小機構の協議を経て貸付決定を行い、工事完了後に中間検査を行ったうえで、貸付実行している。

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業）

（決算額 23,811 千円）（自主）

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。また、債務保証事業については、現在は代位弁済金の回収のみを行っている。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
未収債権回収額	3,570 千円	3,570 千円	100%
代位弁済金回収額	48 千円	48 千円	100%

・正常債権

平成 29 年 4 月に設備貸与件数 14 件を対象に、毎年度末時点の設備利用状況調査及び直近期決算書徴求による経営状況調査を行った。なお、平成 29 年度は 7 件（割賦 5 件、リース 2 件）が約定完済となった。

- ・未収債権（貸与）

平成 29 年 3 月末時点の残高 26,887 千円（割賦 3 件、リース 1 件）に対し、発生額 0 千円、回収額 2,100 千円により、平成 30 年 3 月末時点の残高は 13,914 千円となった。

- ・未収債権（単県）

平成 29 年 3 月末時点の残高 31,982 千円（2 件）に対し、回収額 520 千円で 1 件完済となり、平成 30 年 3 月末時点の残高は 31,462 千円（1 件）となった。

- ・代位弁済金の回収状況（債務保証）

平成 29 年 3 月末時点の残高 34,693 千円に対し、回収額 48 千円を回収し、残高は 34,645 千円となった。

○主な成果

現状では新たな未収案件の発生はなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

(今後の方向性)

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。正常債権については、全先の業況把握と新たな未収が発生しないよう管理を行い、また、発生した場合には、速やかに対応する。また、未収債権 4 件及び償却済債権 24 件については、督促業務を更に強化し、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行う。

2 販路拡大<公1> (決算額 27,961 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 19,043 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 11,793 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (4 名)、東京・大阪ビジネスエージェンツ (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進した。また、合同商談会の開催に向けて参加受注企業を募集するとともに、関東の機械要素技術展での財団ブースの設置等を通して、県内企業に県外企業への提案機会を設けた。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、最も多いのが建設業を中心に熊本地震の震災復興に関わる企業間のトラブル相談であった。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数	950 件	1,029 件	100%
商談件数	600 件	619 件	100%
成約件数 ^{※1}	52 件	60 件	100%
成約金額 ^{※1}	100,000 千円	375,857 千円	100%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 B A、東京 B A、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	1,029	298	34	353,967
②各種商談会開催	—	321	21	20,810
③テストマーケティング支援	—	—	5	1,080
計 ^{※3}	1,029 (A)	619 (B)	60 (C)	375,857 (D)

※3 上記 A~D は以下の①~③の計イ~ニ及び下請中小企業震災復興特別商談会開催事業実績 (ヌ) の合計

$$A=ニ \quad B=イ+ホ+ヌ \quad C=ロ+ハ+チ+ネ \quad D=ハ+ト+リ+ノ$$

①専任スタッフ、東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	218	93	5	4,042
西日本地区	234	116	14	329,077
九州・熊本地区	577	89	15	20,848
計	1,029 (ニ)	298 (イ)	34(ロ)	353,967 (ハ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業12社が県内企業36社との商談を実施した。

県外企業	実施日	訪問先 県内企業	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
M社	H29.6.7	5社	3	4,170
N社	H29.9.7	2社	0	0
O社	H29.9.14	1社	0	0
P社	H29.10.27	3社	0	0
Q社	H29.10.27	2社	1	174
R社	H29.10.27	2社	0	0
S社	H29.10.27	3社	0	0
T社	H29.10.27	1社	0	0
U社	H29.10.27	3社	0	0
V社	H30.2.2	4社	0	0
W社	H30.2.22 ～ H30.2.23	5社	0	0
X社	H30.3.13 ～ H30.3.14	5社	0	0
計		36社	4	4,344

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
九州4県 合同商談 会	福岡・佐賀・大分・熊本県の支援機関合同 で、「西日本製造技術イノベーション2017」 の一環として北九州市において開催。 開催日：平成29年6月21日(水)、22日(木) 会場：西日本総合展示場新館（北九州市） 参加発注企業 21日：29社 22日：22社 参加受注企業 135社（うち熊本18社）	5	11,121

	商談件数：374 面談 (うち熊本 51 面談＋追加面談 3 面談)		
九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域 商談会を兵庫県において開催。なお、幹事は 持ち回りで本年度は大分県が担当した。 開催日：平成 29 年 11 月 28 日 (火) 会 場：ANA クラウンプラザホテル (神戸市) 参加発注企業 57 社 参加受注企業 123 社 (うち熊本 17 社) 商談件数：486 面談 (うち熊本 62 面談＋追加面談 2 面談)	0 (折衝中 2)	0
計	118(ホ)	5(ハ)	11,121(ト)

イ テストマーケティング支援事業 (決算額 2,458 千円) (基金)

自社技術PRや販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行った。今年度は研究開発、試作案件が多く、県内企業からの出展要望も高かった東京の展示会へ出展した。熊本市、天草市、西原村や大津町の企業など県内各地の 6 社が共同で出展。なお、出展企業に対しては、事前に展示内容等の助言を行った。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 21 回 機械要素 技術展	開催日：H29.6.21～23 会 場：東京ビッグサイト (東京都) 出 展：県内企業 6 社 参 考：来場者数 88,554 名 総出展社数 2,454 社	5	1,080
計		5(フ)	1,080 (リ)

○主な成果

- ・Y社から熊本県内の運送会社向け自動倉庫建設に伴う協力企業の紹介依頼があり、複数企業に相談した結果、Z社にて一般鉄骨の製作～据付までの案件が成約した。
- ・a社から協力企業の紹介依頼があり、大阪駐在員が案件概要等の詳細確認を行い、県内企業への同行訪問を行った結果、b社にて機械加工案件、c社にて旋盤加工案件が成約した。今後の取引拡大が見込まれる。
- ・機械要素技術展出展時に来訪されたd社から自社設備の機械加工案件の打診があり、e社を紹介した結果、品質・価格・納期及び見積回答の速さから継続取引が開始された。

- ・ f 社から協力企業紹介依頼があり、同行訪問を実施した結果、g 社と治具製作案件にて成約し、今後の協業関係が構築された。
- ・ 商談会での面談を機に h 社からの機械加工案件を i 社が成約し、継続取引が開始された。
- ・ j 社より k 社への営業取次依頼があり、事前調整のうえ同行訪問を行った結果、画像検査にて取引が開始された。今後の試作・開発案件に伴う継続案件が期待される。

(今後の方向性)

今後も企業訪問を通じて、発注企業のニーズ情報及び受注企業のシーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に、関東・関西等の大都市圏をはじめとした県外発注企業に対し、これらの企業との取引を積極的に行う意向のある県内受注企業の技術シーズ等の売込みを行い、来熊を推奨し、県内企業の作業環境、保有設備等の生産現場を直接確認する機会を設ける。

また、県内受注企業と県外発注企業への同行訪問を行うことで、発注企業の製品、生産現場等を直接確認し、自社技術PRを行う機会等を提供する。

ひきつづき、九州各県支援機関と連携し、合同商談会の開催等、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

展示会出展においては、関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、今後も財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。

ウ 下請中小企業震災復興特別商談会開催事業（決算額 4,792 千円）（国委託）

熊本地震により取引への影響を受け、県内外の発注企業との新規取引を希望する中小企業者等を対象とした商談会を開催し、生産停止や取引先を失ったこと等により減少した売上げの回復を支援する。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
参加発注企業数	復興商談会：30 社	復興商談会：29 社 ミニ商談会：4 社	復興商談会：100%
参加受注企業数	復興商談会：60 社	復興商談会：54 社 ミニ商談会：20 社	復興商談会：100%
面談数(ㄻ)	復興商談会：180 面談	復興商談会：180 面談 ミニ商談会：23 面談	復興商談会：100%
成約件数(ㄾ)	復興商談会：4 件	復興商談会：15 件 ミニ商談会：1 件	復興商談会：100%

◇商談会の開催状況

	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
復興商談会	開催日：H29. 10. 26 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 参加企業数：発注 29 社 受注 54 社	15 件	9,642 千円
ミニ商談会	開催日：H30. 1. 18～1. 26 会 場：県内企業の事務所または工場 参加企業数：発注 4 社 受注 20 社	1 件	47 千円
計		16 件	9,689 千円 (/)

(今後の方向性)

専任スタッフをはじめ東京・大阪ビジネスエージェントと共に、受発注企業双方への着実なフォローアップを行い、成約件数の増加を目指す。

また、平成30年度以降の商談会開催に向けて、訪問等により県内企業の業況及びニーズを把握したうえで、ターゲットとなる発注企業の開拓や関係づくりに努めていく。

(2) 付加価値向上支援事業（決算額 8,918 千円）

ア 販路拡大支援事業（決算額 3,396 千円）（基金）

製造品及び情報成果物の販路拡大に意欲的な県内中小企業等に対し、国内外の展示会等への出展に係る小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。助成先に対してはヒアリングを通して、出展の目的・目標の明確化など事業計画のブラッシュアップを支援した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	85%	100% (18社/18社) ^{※1}	100%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。3月末時点で18社について助成金額確定、アンケートを実施した。

・助成実績

国内出展企業：	16 社	助成金額：	3,021 千円
海外出展企業：	2 社	助成金額：	375 千円
合 計：	18 社		3,396 千円

○主な成果

- ・l社、m社及び、n社から、「海外出展により海外の状況を詳細に把握することができた」、「関西で初めての出展で反応も良く、関東とは違う流通形態があつて勉強になった」、「コンテストで好成績を収め知名度、ブランド力が得られた」との実績報告があつた。
- ・助成先に対するアンケートでは、実績報告に基づき助成金額が確定した18社から「自社技術・製品のニーズ調査、マーケティングに効果があつた」、「新たな販路開拓に効果があつた」、「成約により売り上げ増加につながる効果があつた」との回答があつた。

(今後の方向性)

各企業とも県外での新規取引先の開拓は、各種展示会出展をきっかけとするケースも多く、本支援事業に対するニーズは高い。今年度は海外出展を含む18件の交付決定を行ったが、各企業の助成への満足度が高いことがアンケートからも確認できた。今後も新たに販路拡大に取り組む企業の支援に努める。

イ バイオ研究開発推事業（バイオ機能性評価・事業化促進等助成）

(決算額 4,433 千円) (基金)

県内バイオ関連産業振興のため、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業を実施、平成29年度は3件の申請があり、3件を採択した。バイオ関連企業が機能性評価、分析、各種試験を行うことを支援。エビデンスを持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進している。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
機能性評価、分析に係る助成件数	2件	3件	100%

- ・助成予算総額400千円（2/3以内、上限額200千円）

	採択対象者	助成内容	助成対象金額
1	(株)菊池食品	阿蘇高菜漬けから分離した乳酸菌の特性評価および乳酸菌機能性食品の新規開発	200千円
2	(株)夢アグリ	「農薬や化学肥料不使用の米ぬか」を使用した調味液に関する機能性成分の分析とその商品化・事業化	100千円
3	(資)中村製粉	熊本県産米粉を使用したハイブリット米粉の機能性成分の分析と、その商品化につながるレシピの研究開発	100千円

(今後の方向性)

採択対象者に対し、訪問や電話連絡等により随時確認、助言を行い、採択企業の進捗状況に応じた支援を推進する。

ウ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 1,089 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	5 件	3 件	60%
	<内訳> 特許 4 件 商標 1 件	<内訳> 特許 3 件	

<一次募集>

- ・ 募集期間：平成 29 年 5 月 1 日（月）～6 月 23 日（金）
- ・ 申請件数：3 件（特許 3 件）
- ・ 採択件数：3 件（特許 3 件：米国、欧州、中国、韓国）
- ・ 助成金額：3,602 千円

<二次募集>

- ・ 募集期間：平成 29 年 8 月 28 日（月）～10 月 17 日（火）
- ・ 申請件数：0 件

○主な成果

平成 29 年度は、特許 3 件が採択されたが、その後 2 件（同一申請者）から辞退届が提出された。この結果予算残が生じたため、各関係機関との連携のもと二次募集を実施したが、申請受付には至らなかった。

(今後の方向性)

平成 30 年度は、更に、国への交付申請手続きを前倒しして行い、公募期間を確保するとともに、各関係機関に対する情報発信を更に徹底して行うことにより目標達成を目指す。

3 産学連携<公1> (決算額 223,372 千円)

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 188,907 千円)

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (決算額 188,907 千円) (国補助)

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

平成29年度上半期においては、昨年度からの継続分4件と併せ、今年度新たに2件採択となり、6案件を支援した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
新規採択件数	1 件	2 件	100%
実施件数	3 件	6 件	100%

①戦略的基盤技術高度化支援事業 (坂本石灰工業所) (決算額 21,146 千円) (国補助)

肌に触れても安全なお灸を開発し、そこにデザイン技術を投入することで、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「お灸文化に革命をもたらす『aQua』～火を使わないお灸のデザイン開発～」

- ・事業者 (間接補助先)

(有)坂本石灰工業所、熊本県産業技術センター、九州看護福祉大学

- ・研究概要、今年度実績

生石灰に水を加えると発熱する現象を用いて、火を使わずに従来のお灸と同等の熱刺激を与えることで、肌に触れても安全なお灸を開発する。そこにデザイン技術を投入することで、従来のお灸のイメージを根本から覆し、お灸文化に革命をもたらすファッションナブルで革新的なお灸の開発を目指す。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

②戦略的基盤技術高度化支援事業 (果実堂) (決算額 25,361 千円) (国補助)

大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより機能性の高いグリセオリンを抽出するとともに、機能性素材の開発と機能性評価を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「次世代型植物エストロゲン【グリセオリン】の大規模工業化」

- ・事業者（間接補助先）

(株)果実堂、o社、九州大学、理化学研究所、熊本大学、京都大学

- ・研究概要、今年度実績

近年、女性の高齢化に伴いエストロゲン（女性ホルモン）の低下に起因する乳がんや骨粗しょう症等の深刻な疾患が急増していることを受け、女性ホルモンと類似の機能性を持つイソフラボンの研究が世界的に注目されている。本事業では、大豆の発芽過程の急激な代謝に着目した独自の特許技術で従来のイソフラボンより機能性の高いグリセオリンを世界で初めて抽出するとともに、大規模生産化・事業化を目指す。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

③戦略的基盤技術高度化支援事業（クリスタル光学）（決算額 27,264 千円）（国補助）

難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い高精度な光学部品を機械加工する技術開発を実施した。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「難燃性マグネシウム合金の機械加工による部品製造技術の開発」

- ・事業者（間接補助先）

(株)クリスタル光学、p社、熊本大学、有明工業高等専門学校

- ・研究概要、今年度実績

軽量かつ比強度が高いなど優れた特性で次世代材料として期待されるマグネシウム合金のうち、難燃性材料である KUMADAI マグネシウム合金の素材を用い、高精度な光学部品を機械加工にて製造する技術開発を目指す。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

④戦略的基盤技術高度化支援事業（東邦電子）（決算額 28,783 千円）（国補助）

半導体検査工程において、接触性・層付着性・許容電流量で優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、半導体評価の効率化の実現を目指す。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「イリジウムの温・熱間伸線加工技術による、半導体ウエハテスト不良率低減を目的としたプローブピンの開発」

- ・事業者（間接補助先）

東邦電子(株)、q社、産業技術総合研究所

- ・研究概要、今年度実績

半導体検査工程において、接触性・屑付着性・許容電流量で優れているイリジウムをプローブピンとして使用し、難加工性のイリジウムを高品質・低コストで安定的に加工する技術を確立、半導体評価の効率化の実現を目指す。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

⑤戦略的基盤技術高度化支援事業（オジックテクノロジーズ）

(決算額 44,272 千円) (国補助)

循環腫瘍細胞（CTC）を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有することで、僅かな血液からでも効率よく CTC を捕捉するマイクロフィルターの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「オンサイトがん検査を実現するがん細胞の選択的捕捉が可能な動的変形マイクロフィルターの開発」

- ・事業者（間接補助先）

(株)オジックテクノロジーズ、熊本大学

- ・研究概要、今年度実績

がん患者の血中に存在するが僅かであるため、捕らえることが非常に難しい循環腫瘍細胞(CTC)を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有するマイクロフィルターを開発する。僅かな血液からでも効率よく捕捉することで、MRI や CT などでのがん検診で、時間の制約や費用面から検診率 40%にも満たない現状の改善を目指す。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

⑥戦略的基盤技術高度化支援事業（中央電子工業）（決算額 42,081 千円）（国補助）

移動体通信パワーアンプにおいて、従来のセラミックパッケージに比べて、高周波特性を有し、放熱性に優れた中空プラスチック密閉パッケージの開発を進めた。当財団が事業管理機関として支援を行った。

- ・研究テーマ

「高周波 GaN の高放熱拡散・密閉パッケージ技術の研究開発」

- ・事業者（間接補助先）

中央電子工業(株)、芝浦工業大学、r 社

- ・研究概要、今年度実績

放熱性と高周波対応が必要な移動体通信パワーアンプにおいて、グラファイト放熱板を最適化することで、4 倍の放熱性を有するとともに、プラスチックで優れた高周波特性を有するパッケージを、セラミックパッケージ同様の中空構造で、金型を用いたトランスファーモールド技術により開発する。

平成29年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、研究開発テーマの平成30年度計画が達成されるよう支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 8,317 千円)

ア 産学連携推進事業 (決算額 2,187 千円) (基金、負担金)

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局として、R I S Tと連携し月例フォーラム等を開催した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数	15 回	20 回	100%
R I S T 月例フォーラム等開催回数	10 回	10 回	100%

- ・技術・情報交流 (シンポジウム、フォーラム等) (10 回 延参加者 588 名)

○主な成果

農商工連携、環境、人工知能 (AI) 等をテーマに R I S T 月例フォーラムを開催し、旬の情報を会員へ提供するとともに会員間の交流を図った。

(今後の方向性)

引き続き事務局として技術情報交流イベント等を通して産学官連携を推進する。

イ バイオ研究開発推進事業 (バイオ専門アドバイザー派遣)

(決算額 4,267 千円) (基金、負担金)

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、バイオ専門アドバイザーを配置、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供している。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	85%以上	77% ^{※1}	91%

※1 実施後の顧問派遣先からのアンケート評価（5月（2件）、8月（1件））で「満足」、「やや満足」と回答した割合。

（今後の方向性）

バイオ専門アドバイザーと密に連携し、フォローのスケジュールを策定することで、より効果的な支援・コーディネートとなるよう実施していく。

ウ 財団特許関連事業（決算額 1,863 千円）（自主）

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ・実施許諾契約等 4 件（実施許諾契約 3 件、譲渡契約 1 件）
- ・技術移転収入（実施料収入）4,432 千円

（今後の方向性）

引き続き、財団所有の特許権及び商標権の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

（3）新産業創出・参入促進事業（決算額 26,148 千円）

ア 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業（決算額 12,424 千円）（県委託）

平成 23 年から 5 年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援活動回数	240 回以上	350 回	100%

○主な成果

県内企業と県外大手企業とのマッチングを実施し、技術交流を支援。そのうち数件は共同研究・開発が進行中である。

（今後の方向性）

研究機関と県内外の企業等とのマッチングを引き続き支援し、有機エレクトロニクス分野での新しい技術・商品の開発及び事業化を推進する。

イ 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 8,516 千円）（国委託）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指し、「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施している。

特に、平成 29 年度は、熊本地震の被災地である熊本を中心とした会員企業の復興を支援するため、機能性を持つ素材（GABA）を有する九州内の企業と、その素材を活用したい企業をマッチングする「熊本地震復興支援事業」を実施、現在、機能性素材を使った新商品開発を目指している。

また、「事業化案件・発掘支援事業」においては、平成 29 年度は 4 件の申請があり、4 件を採択、会員企業の事業化に向けた支援の取り組みとして、試作品開発の助成を実施した。

その他、展示会のフォローアップを行うことで、契約の成立を支援し、12 件の成約となった。さらに、熊本地震復興支援事業によるマッチングなど、成約に向けた支援を行っている。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
事業化案件発掘支援数	3 件	4 件	100%
協議会の支援によるマッチング数	75 件	85 件	100%
協議会の支援による成約数	10 件	12 件	100%
会員企業による新規商品の発売件数	15 件	4 件	27%

○主な成果

・事業化案件発掘支援先

社名	所在地	概要
(株)プレシード	熊本県上益城郡	熊本県産大麦を原料とする「食後血糖値の上昇を抑える」「血中コレステロール値の改善」「おなかの調子をととのえる」効果を有する機能性食品の事業化・製品化
(株)千興ファーム	熊本県上益城郡	機能性脂質オメガ3含有率をアップさせた新たな馬肉の製品化
(株)姫野一郎商店	大分県竹田市	乾椎茸に紫外線照射しビタミンDを強化、これを原料とする栄養食品的な機能をもつスープなどの開発・製品化
(株)菊池食品	熊本県阿蘇市	阿蘇高菜種子を原料とするマスタードの事業化・製品化

・協議会の支援によるマッチング及び成約状況

内 容	成約件数/マッチング件数
協議会参加展示会による新規商談	5件/13件
協議会主催商談会による新規商談	0件/7件
過去の展示会・商談会等を契機とした商談	6件/19件
協議会の支援による商談	1件/11件

・会員企業による新規商品の発売件数

社 名	所 在 地	発売製品内容
肥後製油(株)	熊本県菊池郡	エゴマ油の絞りかすと紫芋パウダーを原料としたかりんとう
(株)峯樹木園	合志市	桑の葉発酵茶
(有)のだ・香季園	熊本県菊池郡	GABA配合七年番茶
(株)阿蘇自然の恵み総本舗	熊本県菊池郡	イヌリン入り菊芋パウダー＋GABA

(今後の方向性)

協議会の各プロジェクトで開発された商品について、商談会の際に、専門家やバイヤーの意見を聞く機会を設けることで、より消費者に近い目線で商品のブラッシュアップを図り、販路開拓支援を行っていく。今年度の協議会の支援による商談については、個々の企業の進捗状況に応じたきめ細かなフォローを行う。

ウ 自然共生型産業創出支援事業（決算額 5,208 千円）（県委託）

県内の高付加価値商品の開発に取り組む企業を支援するため、コーディネーターを委嘱し、アグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境等産業の新技术のシーズ発掘やコーディネート等、潜在的事業化案件の創出に向けた活動を行った。

具体的には、県内各圏域（県央、県北、県南）において市町村、商工会議所、商工会、県南フードバレー等の支援機関と連携して個別相談会を開催した。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談件数	80 件	41 件	51%
支援による新商品開発・新事業展開件数	8 件	16 件	100%

○主な成果

標記事業を実施し、相談企業 41 社を対象に事業化に向けた支援を行った結果は以下のとおり。

(1) 事業に関する企業間マッチング 4 件

- ① s 社 × t 社
- ② u 社 × v 社
- ③ w 社 × x 社
- ④ y 社 × z 社

(2) 製品化、販路開拓 3 件

- ① t 社 さつま芋飴どら焼き「どらばってん」
- ② v 社 生姜原料調味料「生姜和醬（しょうがわじゃん）」
- ③ AA 社 健康飲料「シクロデリバー」、「めんのしめ」

(3) 行政、大学等研究機関との連携 4 件

- ① BB 社 × 鹿児島大学
- ② CC 社 × 熊本リハビリ病院栄養科
- ③ CC 社 × 熊本機能病院管理栄養部
- ④ DD 社 × アグリフードビジネスセンター

(4) 補助金等の申請、獲得 5 件

- ① EE 組合（3 件：J S T、水俣市、水俣・芦北地域振興財団）
- ② FF 社
- ③ GG 社

その他、「食」をテーマにした商品開発セミナー及び座談会を開催し、県内のヘルスケアに関する新商品開発・新事業展開を支援した。

（今後の方向性）

集中的に支援する企業を選定し、その企業の上市（出荷）までの計画、課題と対策を整理するとともに、上市（出荷）までの中期計画（3～5年）及び商品戦略を明確にし、フェーズを進めていく。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 26,685 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 26 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	729 千円	936 千円	100%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、平成 30 年 3 月末時点で火災共済 30 件、火災保険 18 件、中小企業共済 70 件の計 118 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、936 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 26,659 千円) (自主)

財団施設の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

H29 目標		H29 実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団施設入居率	100%	100%	100%

- ・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (H30.3 月末現在)	入居企業数 14 社 16 室 会議室等利用企業数及び利用回数 26 社 193 回
----------------------	-----------------------------------------------

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (H30.3 月末現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 7 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、財団施設の賃貸借及び会議室等の貸出のPRを積極的に行い、新規顧客の開拓を行っていくとともに、会議室の利用企業のリピート利用を推進し、施設貸与収入増を図っていく。

5 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を2回開催した。

・ 定時評議員会

開催日	平成29年6月21日(水)
場 所	ホテル熊本テルサ ビジネスセンター
議 事	第1号議案 平成28年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 監事の選任について
報告事項	平成28年度事業報告について 平成29年度事業計画及び予算(6月現計)について

・ 第2回評議員会(決議の省略の方法による)

決議があったものとみなされた日	平成29年6月21日(水)
議 事	第1号議案 会計監査人の設置に関する定款の変更 第2号議案 会計監査人の選定

2 理事会

理事会を5回開催した。

・ 第1回理事会

開催日	平成29年6月5日(月)
場 所	ホテル熊本テルサ ひばり
議 事	第1号議案 平成28年度事業報告及び決算案について 第2号議案 平成29年度補正予算案について 第3号議案 平成29年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的 である事項等について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

- ・第2回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 平成29年6月21日（水）
 - 議 事
 - 第1号議案 専務理事選定の件
 - 第2号議案 評議員会の決議の省略についての決定に関する件
 - 第3号議案 評議員会の決議事項

- ・第3回理事会（決議の省略の方法による）
 - 決議があったものとみなされた日 平成29年8月31日（木）
 - 議 事
 - 第1号議案 平成29年度補正予算及び事業計画変更の件
 - 第2号議案 資金調達の見込みに関する件

- ・第4回理事会
 - 開催日 平成29年11月29日（水）
 - 場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
 - 議 事
 - 第1号議案 平成29年度補正予算案について
 - 第2号議案 会計監査人の報酬について
 - 報告事項 平成29年度上半期事業報告
（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）

- ・第5回理事会
 - 開催日 平成30年3月27日（火）
 - 場 所 ホテル熊本テルサ りんどう・つばき
 - 議 事
 - 第1号議案 平成29年度補正予算案について
 - 第2号議案 平成30年度事業計画案及び予算案について
 - 第3号議案 常勤役員の変更について